

報 告

令 和 5 年 8 月 23 日
環 境 局
再生可能エネルギー導入推進課

第三セクターの経営情報について

(株式会社北九州パワー)

1 会社概況（令和5年3月末現在）

（1）所在地	北九州市小倉北区浅野三丁目8番1号
（2）設立年月日	平成27年12月1日
（3）代表者	代表取締役 富高 紳夫
（4）資本金	60,000千円
（5）北九州市の出資金	14,500千円（出資の割合 24.17%）
（6）当期末従業員	13名

2 令和4年度事業報告

（1）事業の経過と状況

株式会社北九州パワーは、低炭素エネルギーの地産池消による「市内の低炭素化」と「市内産業の下支え」の実現のため、事業を行っている。また、「2025年北九州市公共施設の再エネ100%電力化」のように、低炭素から更に進んだ「脱炭素社会」に向けた取り組みについても、実現に向け推し進めているところである。

電力事業の収益については、卸電力取引市場単価の異常高騰は一定の終息を見せ、さらに小売電力料金の適正化へ向けた制度改定を行うことで、当期純利益は、220,742千円となった。

令和4年度より本格的にスタートした太陽光PPA事業、省エネ機器の第三者所有モデル事業については、脱炭素先行地域計画に基づき、地域エネルギーマネジメントに取り組むため公共および民間の施設へ導入を進めている。

環境省から委託を受けた「北九州市における地域の再エネを有効活用したCO₂フリー水素製造・供給実証事業」は、無事所定の実証結果を得て、予定通り2023年3月を以て事業を終了した。

（2）契約の状況

令和5年3月時点で契約施設数は1,151、契約規模は122,730kWであった。

（3）販売の状況

当期の小売販売量は199,632MWhであった。

（4）財務の状況

経常利益	1億4,252万円	（R3：4,230万円）
当期純利益	2億2,074万円	（R3：2,585万円）

(5) その他

北九州市の推進する脱炭素社会の実現に向け、新たな再生可能エネルギー電源の確保と需要家の電気料金低減に繋がる仕組みの検討を急務と捉え、北九州市の政策推進と安定的な利益確保を継続していく予定である。

3 決算報告書

損益計算書

令和4年4月1日～令和5年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
売上高 ①	4,718,040,473
売上原価 ②	2,554,376,522
販売費一般管理費 ③	2,021,086,116
営業利益 ①－②－③＝④	142,577,835
営業外収益 ⑤	3,018
営業外費用 ⑥	59,999
経常利益 ④＋⑤－⑥＝⑦	142,520,854
特別利益（補助金等） ⑧	97,111,971
税引前当期純利益 ⑦＋⑧＝⑨	239,632,825
法人税・住民税及び事業税 ⑩	△18,890,558
過年度法人税等還付税額 ⑪	0
当期純利益 ⑨＋⑩＋⑪＝⑫	220,742,267

貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,223,173,329	流 動 負 債	900,145,825
固 定 資 産	15,498,675	固 定 負 債	1,049,000
有形固定資産	3,228,770	負 債 合 計	901,194,825
無形固定資産	5,876,002	資 本 金	60,000,000
投資その他資産	6,393,903	利 益 剰 余 金	277,477,179
		純 資 産 合 計	337,477,179
合 計	1,238,672,004	合 計	1,238,672,004